

農業経営基盤の強化の促進に関する 基本的な構想

令和5年9月
岩手県宮古市

目 次

第 1	農業経営基盤の強化の促進に関する目標.....	1
第 2	農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標.....	4
第 3	第 2 に掲げる事項のほか、農業を担う者の確保及び育成に関する事項	7
第 4	効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項.....	8
第 5	農業経営基盤強化促進事業に関する事項.....	9
第 6	その他	1 5

第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

- 1 宮古市は、岩手県沿岸のほぼ中央に位置する本州最東端の市（東経 141° 57′ 41″）である。

東は、三陸特有のリアス式海岸を形成する太平洋沿岸に面し、北、西、南の三方は北上山地の山々に囲まれている。総面積 1,259.15 km²のうち森林面積が 92 パーセントを占めており、農林畜産物の集出荷などの不利な流通条件下にあるが、道路網の整備により徐々に改善しつつある。また、北上山系を源流として、西から東に太平洋に流れ注ぐ閉伊川の下流域の宮古地区は、狭隘ながらも比較的平地があり、上流域の川井地区と中流域の新里地区、沿岸区域の田老地区は狭隘かつ傾斜地が多い。

本市の農業は、東西に広がる地勢と大きな標高差のなかで、地形的な要因から農家一戸当たりの耕地面積が狭く、また、それぞれの地域特性に合わせて、水稻、野菜、果樹、花き、畜産、あるいは林業や漁業などを組み合わせた「複合経営」が特徴となっている。また、これらの地域特性を生かし、産地直売施設向けに少量多品目の野菜生産が増えている。

このことから、「複合経営」と「多品目栽培」による生産性の向上や、地域条件を生かした高収益作物の生産拡大や安定的な販路の拡大による農業経営の安定化が必要である。

さらに、農業生産展開の基盤となる優良農地の確保を図ることを基本として、農業振興地域整備計画に即し、引き続き農村地域の秩序ある土地利用の確保に努めるものとする。

- 2 市の農業構造については、農家一戸当たりの耕地面積が少なく、兼業農家が多い。また、農業の後継者不足及び農業従事者の高齢化による農業の担い手不足が深刻化している。こうした中で、農地の資産的保有傾向が強く、増加する土地持ち非農家の農地や遊休農地に係る集積・集約化は、これまで顕著な進展をみないまま推移してきた。しかし、最近、農業者の高齢化に伴う世代交代等を機とした農地の集積・集約化が進みつつある。

一方、各地区においては、農業者の高齢化や担い手不足に伴う農業就業人口の減少により、耕作放棄地が増加する傾向にあり、これが担い手への農地の集積・集約化を阻むほか、農業の持つ多面的機能の発揮にも支障を及ぼしている。

- 3 このような現状の下に、農業が魅力とやりがいのあるものとなるよう、市では令和 4 年 3 月に「宮古市農業振興ビジョン」を策定し、中期的な農業振興のあり方を示すとともに、岩手県が示した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に沿って、今後 10 年間の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営体を育成することとする。具体的な経営の指標は、宮古市及びその周辺の町村で現に成立している優良な経営の事例を勘案し、農業を主業とする農業者が、地域のお他産業従事者の年間所得と同じ水準の農業所得（主たる農業従事者 1 人当たり 280 万円程度・農業経営体として 380 万円程度）を確保し、同じく年間労働時間（主たる農業従事者 1 人当たり 2,100～2,300 時間程度以下）の水準を実現することを目標に設定し、このような経営体が将来、本市農業生産の中核を担う農業構造の確立を目指す。
- 4 地域農業を維持・発展させていくうえで、こうした将来目標を達成していく新規就農者を確保・育成することから、経営開始から 5 年後の農業経営の目標を明らかにするとともに、農業技術習得や経営管理等に対する支援を行い、農業後継者への円滑な経営継承を図る。

また、新たに農業経営を営もうとする新規就農者については、技術や経営能力の向上に要する期

間を勘案して、就農 5 年後の農業経営の年間所得は、就業後間もない他産業従事者並みの 250 万円程度を目指すべき水準とする。

さらに、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成を図るため、規模拡大や多角化に意欲的な農業者に対して集中的に支援する。

- 5 宮古市の将来の農業ビジョンを実現するため、また、意欲と能力ある農業者が経営の発展を目指した取り組みを行うに当たっては、必要な農業振興施策として、農業経営基盤強化促進事業、その他の措置を総合的に実施する。

市は、岩手県（宮古農林振興センター、宮古農業改良普及センター）、農業委員会、新岩手農業協同組合（宮古営農経済センター）等と連携し、宮古市担い手育成総合支援協議会を設置し、農業構造改革を図るとともに、意欲ある担い手や新規就農者の確保・育成、農業生産及び畜産の振興等を推進する。さらに市内 18 の地区で作成した地域農業マスタープラン（以下「マスタープラン」という。）及びマスタープランを基礎として策定する地域農業経営基盤強化促進計画（以下「地域計画」という。）に描く地域の農業の将来像を実現していくため、農業者自らが話し合いを通じて、農地集約や後継者育成が実現できるよう支援する。

次に、宮古市の農業の将来を担う、意欲的な経営体による農地の利用集積を促進するため、農業委員及び農地利用最適化推進委員などによる、農地の出し手と受け手の掘起しとマッチングを強化し、農地の有効活用を加速化させる。

また、これらの農地の集積・集約化に関しては、土地利用調整を市全域に展開し、農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 2 条第 4 項に規定する農地中間管理機構をいう。以下同じ。）との連携のもとに、集団化、連担化した条件で担い手への農地の集積・集約化に努める。

農地の集積・集約化を進めるに当たっては、マスタープランや地域計画に基づき、地域ごとの農用地の利用の実態に配慮して円滑な農用地の面的集積を推進する。

また、地域での話し合いを進めるに当たっては、法第 12 条第 1 項の規定による農業経営改善計画の認定を受けた個別経営体又は組織経営体（以下「認定農業者」という。）の経営改善に資するよう、団体の構成員間の役割分担を明確化しつつ、認定農業者の育成、集落営農の組織化・法人化等地域の実情に即した経営体の育成及び農地の集積・集約化の方向性を具体的に明らかにするよう指導を行う。特に、認定農業者等担い手の不足が見込まれる地域においては、特定農業法人制度及び特定農業団体制度の普及啓発に努め、集落を単位とした集落営農の組織化・法人化を促進するため、農作業等の受託組織を設立するとともに、特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組めるよう指導、助言を行う。

さらに、このような農地貸借による経営規模拡大と併せて、農作業受委託による実質的な作業単位の拡大を促進することとし、受託組織の育成に努める。

また、生産組織は農地所有適格法人等の組織経営体への経営発展母体として重要な位置付けをもち、オペレーターの育成、受委託の促進とともにその経営の効率化を図り、体制が整ったものについては法人形態への誘導を図る。

特に、当市においては、農地の一体的管理を行う主体として集落を単位とした生産組織の育成を図り、日本型直接支払制度を活用した地域ぐるみの共同活動を支援するとともに、協業化・法人化

を進めて特定農業法人又は特定農業団体の設立を図る。

なお、効率的かつ安定的な農業経営体と小規模な兼業農家、生きがい農業を行う高齢農家、土地持ち非農家との間で補助労働力の提供等による役割分担の明確化を図る。また、地域資源の維持管理、農村コミュニティの維持が地域全体としての発展に結びつくよう、マスタープランに定める中心経営体や地域計画に定める農業を担う者のみならず、兼業小規模経営体にも本法並びに諸施策に基づく農業経営基盤の強化及び農業構造の再編の意義について理解と協力を求めていくこととする。

特に、法第 12 条の農業経営改善計画の認定制度については、本制度を望ましい経営の育成施策の中心に位置づけ、農業委員会の支援による農用地利用のこれら認定農業者への集積はもちろんのこと、その他の支援措置についても認定農業者に集中的かつ重点的に実施されるよう努めることとし、市が主体となって、関係機関、関係団体にも協力を求めつつ制度の積極的活用を図るものとする。

さらに、各種事業の実施に当たっては、事業の実施が認定農業者の経営発展に資するよう、事業計画の策定等において十分検討を行う。

- 6 市は、宮古市担い手育成総合支援協議会と連携し、認定農業者若しくは今後認定を受けようとする農業者、生産組織等を対象として、経営診断の実施、経営改善指導を行う。

なお、農業経営改善期間を満了する認定農業者に対しては、その経営の更なる向上に資するため、当該計画の実践結果の点検と新たな計画の作成の指導等を重点的に行う。

第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標

第1に示したような目標を可能とする効率的かつ安定的な農業経営の指標として、現に宮古市及び周辺市町村で展開している優良事例を踏まえつつ、宮古市における主要な営農類型についてこれを示すと次のとおりである。

1 営農類型ごとの経営規模、生産方式の指標

(1) 個別経営体

No.	営農類型	経営規模	生産方式
1	水稻（作業受託含む）	〈作付面積等〉 水稻＝600 a 作業受託＝400 a 〈経営面積〉 600 a （うち借地 300 a）	〈資本整備〉 トラクター(30ps) 1 台 田植機(4 条) 1 台 播種機 1 台 コンバイン(3 条) 1 台 乾燥機(3.0 t) 2 台、他
2	施設野菜＋露地野菜	〈作付面積等〉 トマト（施設）＝15 a えだまめ＝20 a きゅうり＝30 a だいこん＝10 a キャベツ＝10 a なす＝20 a 〈経営面積〉 105 a	〈資本整備〉 簡易ビニールハウス 3,000 m ² トラクター(20ps) 1 台 深耕ロータリー 1 台 自走式防除機(300L) 1 台 マニュアルスプレッダー 1 台 トラック(2 t) 1 台、他
3	施設野菜＋露地野菜	〈作付面積等〉 ほうれんそう（施設）＝20 a トマト（施設）＝20 a レタス＝30 a ねぎ＝10 a ブロッコリー＝20 a 〈経営面積〉 100 a	〈資本整備〉 簡易ビニールハウス 4,000 m ² トラクター(20ps) 1 台 深耕ロータリー 1 台 ほうれんそう調製機 1 台 全面マルチャー 1 台 マニュアルスプレッダー 1 台 軽トラック 1 台、他
4	露地野菜＋しそ	〈作付面積等〉 レタス＝30 a だいこん＝200 a しそ＝150 a 〈経営面積〉 380 a	〈資本整備〉 トラクター(40ps) 2 台 ボトムプラウ 1 台 真空播種機 1 台 全面マルチャー 1 台 マニュアルスプレッダー 1 台 トラック(2 t) 1 台、他 ※しそ定植、収穫作業は委託

No.	営農類型	経営規模	生産方式
5	露地野菜＋果樹＋加工	〈作付面積等〉 だいこん＝30 a じゃがいも＝20 a りんご＝40 a ブルーベリー＝10 a 〈経営面積〉 100 a	〈資本整備〉 トラクター(20ps) 1 台 動力噴霧器 1 台 スピードスプレーヤ(1,000L) 1 台 防鳥網用支柱一式 トラック(2 t) 1 台、他 ※スピードスプレーヤは共同利用
6	果樹	〈作付面積等〉 りんご＝300 a もも＝30 a 〈経営面積〉 330 a	〈資本整備〉 トラクター(20ps) 1 台 スピードスプレーヤ(1,000L) 1 台 ロータリーモア 1 台 マニユアスプレッダー 1 台 フォークリフト 1 台 トラック(2 t) 1 台、他
7	肉用牛（繁殖）＋飼料作物＋花き	〈作付面積等〉 黒毛和種(繁殖)＝15 頭 飼料作物＝100 a トルコギキョウ＝10 a 〈経営面積〉 110 a	〈資本整備〉 畜舎 200 m ² 簡易ビニールハウス 1,000 m ² トラクター(50ps) 1 台 フロントローダ 1 台 マニユアスプレッダー 1 台 コーンハーベスター(2 条) 1 台 軽トラック 1 台、他
8	養豚	〈飼育頭数〉 繁殖雌豚＝100 頭	〈資本整備〉 豚舎(種豚舎) 350 m ² 豚舎(子豚舎) 190 m ² 豚舎(肥育舎) 640 m ² 豚舎(分娩舎) 200 m ² 汚水処理施設 スキッドステアローダ(46ps) 1 台 トラック(2 t) 2 台、他
9	酪農	〈飼育頭数〉 経産牛＝50 頭	〈資本整備〉 牛舎(搾乳牛) 800 m ² 牛舎(育成牛) 400 m ² ミルキングパーラーシステム一式 哺乳ロボット 1 基 トラクター(50ps, 85ps) 各 1 台 TMR ミキサ 1 台 バルククーラ(4,000L) 1 台、他

(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等

No.	営農類型	経営規模	生産方式
1	露地野菜	〈作付面積等〉 レタス＝60 a だいこん＝200 a 〈経営面積〉 260 a	〈資本整備〉 トラクター(40ps) 2 台 ボトムプラウ 1 台 真空播種機 1 台 全面マルチャー 1 台 トラック(2 t) 1 台、他
2	施設野菜＋露地野菜	〈作付面積等〉 ほうれんそう(施設)＝20 a トマト(施設)＝20 a ブロッコリー＝20 a 〈経営面積〉 60 a	〈資本整備〉 簡易ビニールハウス 4,000 m ² トラクター(20ps) 1 台 深耕ロータリー1 台 ほうれんそう調製機 1 台 全面マルチャー 1 台 軽トラック 1 台、他
3	露地野菜＋果樹	〈作付面積等〉 だいこん＝30 a きゅうり＝10 a りんご＝50 a 〈経営面積〉 90 a	〈資本整備〉 トラクター(20ps) 1 台 動力噴霧器 1 台 スピードスプレーヤ(共同) 1 台 トラック(2 t) 1 台、他

2 経営管理の方法、農業従事の態様等に関する指標

経営管理の方法	農業従事の態様等
<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善計画の達成に向け、単年度毎の取組内容を記載した単年度経営計画の作成と実践 ・経営改善指標による自己チェック ・複式簿記記帳による経営と家計の分離 ・研修等による経営管理能力の向上 ・パソコン等の導入による経営管理 ・経営体質の強化のための自己資本の充実 ・経営内の役割の明確化 ・生産工程管理（GAP）の実施 ・必要に応じ、法人形態への移行 ・青色申告の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働評価の適正化と家族経営協定の締結に基づく給料制の導入 ・休日制の導入、ヘルパーの活用等による計画的な休日の確保 ・作業量に応じた臨時雇用等労働力の確保 ・農作業環境の改善、休憩時間の確保等による労働の快適化、安全性の確保 ・法人経営においては、従事者全員及び雇用者の社会保険の加入、厚生施設等の充実

第3 第2に掲げる事項のほか、農業を担う者の確保及び育成に関する事項

1 農業を担う者の確保及び育成の考え方

本市の特産物を安定的に生産し、本市農業の維持・発展に必要となる効率的かつ安定的な経営を育成するため、生産方式の高度化や経営管理の合理化に対応した高い技術を有した人材の確保・育成に取り組む。このため、認定農業者制度、認定新規就農者制度及びそれらの認定を受けた者に対する各種支援制度を活用するとともに、岩手県農業経営・就農支援センター（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第11条の11に規定する農業経営・就農支援センターをいう。以下同じ。）、農業協同組合等と連携して研修・指導や相談対応に取り組む。

また、新たに農業経営を営もうとする青年等の就農を促進するため、これらの青年等に対する就農情報の提供、農地・農業用機械の取得や生活支援などの受入体制の整備、先進的な法人経営等での実践的研修の実施、青年等就農計画の認定・フォローアップ、認定新規就農者向けの支援策の積極的な活用の推進、認定農業者への移行に向けた経営発展のための支援等を行う。

さらに、農業従事者の安定確保を図るため、農業従事の態様等の改善、家族経営協定の締結による就業制、休日制、ヘルパー制度の導入、高齢者及び非農家等の労働力や繁忙期の異なる産地間の労働力の活用等に取り組む。

加えて、本市農業の将来を担う幅広い人材の確保に向け、職業としての農業の魅力等を発信するとともに、雇用されて農業に従事する者、定年退職後に農業に従事する者、他の仕事とともに農業に従事する「半農半X」に取り組む者など農業生産に関わる多様な人材に対して、地域に定着し活躍できるよう必要な情報の提供、受入体制の整備、研修・交流会の実施等の支援を行う。

2 市が主体的に行う取組

市は、新たに農業経営を営もうとする青年等や農業を担う多様な人材の確保に向けて、農業経営・就農支援センターや農業協同組合など関係機関と連携して、就農希望者に対する情報提供、住宅の紹介や移住相談対応等の支援、農業技術・農業経営に要する知識習得に向けた研修の実施や研修農場の整備、必要となる農用地等や農業用機械等のあっせん・確保、資金調達のサポートを行う。

また、就農後の定着に向けて、販路開拓や営農面から生活面までの様々な相談に対応するための相談対応、他の農家等との交流の場を設けるなど、必要となるサポートを就農準備から定着まで一貫して行う。

さらに、新規就農者等が地域内で孤立することがないように必要な配慮を行うとともに、地域農業を担う者として当該者を育成するときは、必要に応じて協議の場への参加や法第19条第1項に規定する地域計画の修正等の措置を講じる。

本市は、新たに農業経営を始めようとする青年等が、本構想に基づく青年等就農計画を作成し、青年等就農資金、経営体育成支援事業等の国による支援策や県による新規就農関連の支援策を効果的に活用しながら、確実な定着、経営発展できるよう必要となるフォローアップを行うとともに、青年等就農計画の達成が見込まれるものに対しては、引き続き農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者へと誘導する。

3 関係機関との連携・役割分担の考え方

市は、県、農業委員会、農業協同組合、農業大学校等の関係機関と連携しつつ、市が全体的な管

理・推進を行いながら、就農等希望者への情報提供や相談対応、研修の実施、農用地や農業機械等のあっせん・確保、就農後の定着に向けたサポート等を実施する。

4 就農等希望者のマッチング及び農業を担う者の確保・育成のための情報収集・相互提供

市は、農業委員会及び農業協同組合等と連携して、区域における作付け品目ごとの就農受入体制、研修内容、就農後の農業経営・収入・生活のイメージ等、就農希望者が必要とする情報を収集・整理し、県及び農業経営・就農支援センターへ情報提供する。

また、農業を担う者の確保のため、農業協同組合等の関係機関と連携して経営の移譲を希望する農業者の情報を積極的に把握するよう努め、農業経営・就農支援センターに情報提供するとともに、新たに農業経営を開始しようとするものが円滑に移譲を受けられるよう農業経営・就農支援センター、農地中間管理機構、農業委員会等の関係機関と連携し、円滑な継承に向けて必要なサポートを行う。

第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標

上記第2に掲げるこれらの効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積及び面的集積に関する目標を将来の地域における農用地の利用に占めるシェアの目標として示すと、おおむね次に掲げるとおりである。

○効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標

地区	効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積のシェアの目標	備考
管内全域	60.0%	

○効率的かつ安定的な農業経営における面的集積についての目標

市は、効率的かつ安定的な農業経営において農地の面的集積の割合が高まるように努める。

(注) 1 「効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積のシェアの目標」は、経営体の地域における農用地利用（基幹的農作業（水稻については耕起、代かき、田植え、収穫、その他の作目については、耕起、播種、収穫及びこれらに準ずる作業）を3作業以上実施している農作業受託の面積を含む。）面積のシェアの目標である。

2 目標年次は、令和12年とする。

2 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項

市、農業委員会、農地中間管理機構、農業協同組合等の関係機関・団体が連携し、地域計画の策定を通じ、地域の合意形成を図りながら、面としてまとまった形での農用地の集約化を進めることにより、団地面積の増加を図るとともに、担い手への農用地の集積を加速する。

中山間地域や担い手不足地域では、地域全体で農用地の確保・有効利用を図るため、小規模・家族経営など地域社会の維持に重要な役割を果たしている経営体の新規就農促進を図るエリアや有機農業の団地化を図るエリア等の設定を促進するとともに、放牧利用、省力栽培による保全等の取組を推進する。

第5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

市は、岩手県が策定した「農業経営基盤強化促進基本方針」の第5「効率的かつ安定的な農業経営を育成するために必要な事項」の農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項に定められた方向に即しつつ、本市農業の特性である複合経営を中心とした多様な農業生産の展開や兼業化の著しい進行などの特徴を十分踏まえ、以下のとおり農業経営基盤強化促進事業に積極的に取り組む。

市は、農業経営基盤強化促進事業として、次に掲げる事項を行う。

1 法第18条の協議の場の設置の方法、地域計画の区域の基準その他法第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項

(1) 地域計画推進事業

市は、農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため、地域の農業者等との協議を行い、地域計画を定め、その中で地域の農業の将来のあり方や目指すべき将来の農用地利用の姿である目標地図を明確化し、その実現に向けて、農地中間管理機構による農地中間管理事業及び特例事業を通じて農用地について利用権の設定等を促進する。

(2) 協議の場の設置方法

ア 協議の場の開催時期・参加者・相談窓口等

地域計画の協議の場の開催については、農業者、市、農業委員会、農業協同組合、農地中間管理機構の農地コーディネーター等、県、その他の関係者の幅広い参画を図るため、協議の場を設置する区域ごとに調整し、広く周知する。協議の場の参加者等から協議事項に係る問い合わせへの対応を行うための窓口を農林課に設置する。

イ 協議すべき事項

(ア) 地域計画の区域

(イ) (ア)の区域における農業の将来の在り方

(ウ) (イ)の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(エ) 農業者その他の(ア)の区域の関係者が(ウ)目標を達成するためにとるべき農用地の利用関係の改善その他必要な措置

なお、協議の場において、地域の中心となる農用地の出し手及び受け手の意向が反映されるように調整を行う。

(3) 地域計画の区域の基準

農業上の利用が行われる農用地等の区域については、これまでマスタープランの実質化が行われている区域を基に、農業振興地域内の農用地等が含まれるように設定することとし、農業上の

利用が見込めず、農用地として維持することが困難な農用地については、活性化計画を作成し、粗放的な利用等による農用地の保全等を図る。

(4) その他法第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項

市は、地域計画の策定に当たって、県、農業委員会、農地中間管理機構、農業協同組合等の関係団体と連携しながら、協議の場の設置から地域計画の公表に至るまで、適切な進捗管理を行うこととし、地域計画に基づいて利用権の設定等が行われているか進捗管理を毎年実施する。

2 農地中間管理事業及び農地中間管理機構の特例事業の実施の促進に関する事項

(1) 市は、県下一円を区域として特例事業を行う農地中間管理機構との連携の下に、普及啓発活動等を行うことによって同機構が行う事業の実施の促進を図る。

(2) 市、農業委員会、農業協同組合は、農地中間管理機構が行う中間保有・再配分機能を活かした特例事業を促進するため、農地中間管理機構に対し、情報提供、事業の協力を行うものとする。

3 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

(1) 農用地利用改善事業の実施の促進

市は、地域関係農業者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する。

(2) 区域の基準

農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等の観点から、農用地利用改善事業を行うことが適当であると認められる区域（1～数集落）とするものとする。

ただし、ひとまとまりの集落を単位とした区域を実施区域とすることが困難である場合にあっては、農用地の効率的かつ総合的な利用に支障のない限り、集落の一部を除外することができるものとする。

(3) 農用地利用改善事業の内容

農用地利用改善事業の主要な内容は、(2)に規定する区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための、作付地の集団化、農作業の効率化その他の措置及び農用地の利用関係の改善に関する措置を推進するものとする。

(4) 農用地利用規程の内容

① 農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

ア 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための措置に関する基本的な事項

イ 作付地の集団化その他農作物の栽培の改善に関する事項

ウ 農作業の効率化に関する事項

エ 認定農業者とその他の構成員との役割分担その他農作業の効率化に関する事項

オ 認定農業者に対する農用地の利用の集積の目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項

カ その他必要な事項

② 農用地利用規程においては、①に掲げるすべての事項についての実行方策を明らかにするものとする。

のとする。

(5) 農用地利用規程の認定

- ① (2)に規定する区域をその地区とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき法第 23 条第 1 項に規定する要件を備えるものは、基本要綱別記様式第 4 号の認定申請書を市に提出して、農用地利用規程について市の認定を受けることができる。
- ② 市は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第 23 条第 1 項の認定をする。
 - ア 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。
 - イ 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。
 - ウ (4)の①のエに掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること。
 - エ 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。
- ③ 市は、②の認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を市の掲示板への掲示により公告する。
- ④ ①から③までの規定は、農用地利用規程の変更についても準用する。

(6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定

- ① (5)の①に規定する団体は、農用地の保有及び利用の現状及び将来の見通し等からみて農用地利用改善事業が円滑に実施されないと認めるときは、当該団体の地区内の農用地の相当部分について農業上の利用を行う効率的かつ安定的な農業経営を育成するという観点から、当該団体の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う農業経営を営む法人（以下「特定農業法人」という。）又は、当該団体の構成員からその所有する農用地について農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う団体（農業経営を営む法人を除き、農業経営を営む法人となることが確実であると見込まれること、定款又は規約を有していることなど政令第 8 条に掲げる要件に該当するものに限る。以下「特定農業団体」という。）を、当該特定農業法人又は特定農業団体の同意を得て、農用地利用規程において定めることができる。
- ② ①の規定により定める農用地利用規程においては、(4)の①に掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとする。
 - ア 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所
 - イ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標
 - ウ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項
- ③ 市は、②に規定する事項が定められている農用地利用規程について(5)の①の認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が(5)の②に掲げる要件に該当するときは、(5)の①の認定をする。
 - ア ②のイに掲げる目標が(2)に規定する区域内の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること。

イ 申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けること、又は特定農業団体が当該申請に係る農用地について農作業の委託を受けることが確実であると認められること。

- ④ ②で規定する事項が定められている農用地利用規程（以下「特定農用地利用規程」という。）で定められた特定農業法人は、認定農業者と、特定農用地利用規程は、法第 12 条第 1 項の認定に係る農業経営改善計画とみなす。

(7) 農用地利用改善団体の勧奨等

- ① (5)の②の認定を受けた団体（以下「認定団体」という。）は、当該認定団体が行う農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため特に必要があると認められるときは、その農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、当該農用地の所有者（所有者以外に権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者）である当該認定団体の構成員に対し、認定農業者（特定農用地利用規定で定めるところに従い、農用地利用改善事業を行う認定団体にあつては、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業団体を含む。）に利用権の設定等又は農作業の委託を行うよう勧奨することができる。

- ② ①の勧奨は、農用地利用規程に基づき実施するものとする。

- ③ 特定農用地利用規程で定められた特定農業法人及び特定農業団体は、当該特定農用地利用規程で定められた農用地利用改善事業の実施区域内にその農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地がある場合には、当該農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受け、当該区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るよう努めるものとする。

(8) 農用地利用改善事業の指導、援助

- ① 市は、認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、援助に努める。
- ② 市は、(5)の①に規定する団体又は当該団体になろうとするものが、農用地利用改善事業の実施に関し、農業改良普及センター、農業委員会、農業協同組合、農地中間管理機構等の指導、助言を求めてきたときは、宮古市担い手育成総合支援協議会と連携を図り、総合的・重点的な支援が行われるように努める。

4 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項

地域計画の実現に当たっては、担い手が受けきれない農用地について適切に管理し、将来的に担い手に引き継ぐことが重要であるため、農作業受委託の推進に向けて、農業協同組合による農作業受委託料金の情報提供の推進や、農作業受託事業を実施する生産組織の育成、地域計画の策定に向けた協議における農作業受委託の活用の周知等を行うことにより、農作業の受委託を促進するための環境の整備を図る。

(1) 農作業の受委託の促進

市は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に推進する上で必要な条件の整備を図る。

- ① 農業協同組合その他農業に関する団体による農作業受委託のあっせんの促進
 - ② 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織又は農家群の育成
 - ③ 農作業、農業機械利用の効率化等を図るため農作業受託の促進の必要性についての普及啓発
 - ④ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化
 - ⑤ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、さらには利用権の設定への移行の促進
 - ⑥ 農作業の受託に伴う労賃、機械の償却等の観点からみた適正な農作業受託料金の基準の設定
- (2) 農業協同組合による農作業の受委託のあっせん等

農業協同組合は、農業機械銀行方式の活用、農作業受委託のあっせん窓口の開設等を通じて、農作業の受託又は委託を行おうとする者から申出があった場合は、農作業の受託を行う農業者の組織化の推進、共同利用機械施設の整備等により、農作業受委託の促進に努めるものとする。

5 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事項

市は、効率的かつ安定的な経営を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組む。このため、人材育成方針を定めるとともに、意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るように相談機能の一層の充実、先進的な法人経営等での実践的研修や担い手としての女性の能力を十分に発揮させるための研修等を通じて経営を担う人材の育成を積極的に推進する。

また、農業従事者の安定的確保を図るため、他産業に比べて遅れている農業従事の態様等の改善に取り組むこととし、休日制、ヘルパー制度の導入や、高齢者、非農家等の労働力の活用システムを整備する。

6 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する事項

第1に掲げる目標を長期的かつ計画的に達成していくため、関係機関との連携のもと、次の取り組みを重点的に推進する。

(1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた取組

① 受入環境の整備

宮古市担い手育成総合支援協議会に設置されているワンストップ支援窓口において、新規就農希望者の相談対応や就農に向けた情報提供を行う。また、農業次世代人材育成事業や宮古市新規就農対策事業等を実施し、新規就農者の育成・確保を行う。

② 中長期的な取組

農業体験等や就農相談会を行うなど市民が農業に興味を持つことができる機会を増やし、農業に関する知見を広められるようにする。

(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の定着に向けた取組

① 農業者に関する情報の共有と一貫した指導支援

宮古地方農業振興協議会を組織する団体である市、農業委員会、農業改良普及センター、農林振興センター、農業協同組合で情報を共有するとともに連携・協力して、巡回指導等を行い、定着まで継続した支援を行う。

② 就農初期段階の地域全体でのサポート

新規就農者が地域で孤立しないよう、マスタープランの作成・見直しの話し合いを通じ、地域農業の担い手として育成する体制を強化する。また、青年農業者で組織する農村青年クラブへの加入を促し、青年農業者間の連携強化を図る。

③ 経営力の向上に向けた支援

農業改良普及センター及び宮古市担い手育成総合支援協議会の開催する経営管理や栽培技術に関する研修会や先進地視察等により支援を行う。

④ 青年等就農計画作成の促進及び指導と農業経営改善計画作成への誘導

青年等が就農する地域のマスタープランとの整合に留意しつつ、本構想に基づく青年等就農計画の作成を促し、農業次世代人材投資資金や青年等就農資金等の国の支援策を活用しながら経営力を高め、確実な定着へと導く。さらに、青年等就農計画の達成が見込まれる者については、引き続き農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者へと誘導する。

(3) 関係機関等の役割分担

就農に向けた情報提供及び就農相談については、市と農業改良普及センターで相談を受け、就農後の技術や経営ノウハウの習得や営農指導等については、農業改良普及センター及び農業協同組合、農地の確保については、農業委員会等、各組織が役割を分担しながら取組を進める。

7 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

(1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携

市は、1 から 6 までの掲げた事項の推進に当たっては、農業経営基盤の強化の促進に必要な、以下の関連施策との連携に配慮するものとする。

① 農業生産基盤の強化の促進を通して、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者が経営発展を図っていく上での条件整備を図る。

② 宮古地方農業再生協議会水田収益力強化ビジョンの実現に向けた積極的な取り組みによって、水稻作、転作を通じて望ましい経営の育成を図ることとする。また、転作を契機に地域の土地利用の見直しをすることにより、農用地利用の集積、とりわけ面的集積による作業効率の向上等望ましい経営の発展に資するよう努める。

③ 地域の農業の振興に関するその他の施策を行うに当たっては、農業経営基盤強化の円滑な促進に資することとなるように配慮するものとする。

(2) 農地中間管理事業の実施の促進に関する事項

① 市は、農地中間管理機構との連携の下に、市内での事業の実施の促進を図る。

② 市、農業委員会、農業協同組合は、農地中間管理機構が行う中間保有・再配分機能を活かした農地中間管理事業を促進するため、農地中間管理機構に対し、情報提供、事業の協力を行うものとする。

(3) 推進体制等

① 事業推進体制等

市は、農業委員会、農業改良普及センター、農業協同組合、農用地利用改善団体、その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策について検討するとともに、今後 10 年にわたり、第 1、第 3 で掲げた目標や第 2 の指標で示される効率的かつ安定的な経営の育成に資するための実現方策等について、各関係機関・団体別の行動計画を樹立する。

また、このような長期行動計画と併せ、年度別活動計画において当面行うべき対応を各関係機関・団体別に明確化し、関係者が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な経営の育成及びこれらへの農用地利用の集積を推進する。

② 農業委員会等の協力

農業委員会及び農業協同組合は、農業経営基盤強化の円滑な実施に資することとなるよう、宮古地域担い手育成総合支援協議会のもとで相互に連携を図りながら協力するように努めるものとする。

第6 その他

この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

附 則

この基本構想は、平成 7 年 3 月 3 1 日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成 1 2 年 4 月 2 日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成 1 4 年 6 月 4 日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成 1 8 年 8 月 3 1 日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成 2 2 年 4 月 3 0 日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成 2 6 年 1 1 月 1 7 日から施行する。

附 則

この基本構想は、平成 2 8 年 1 2 月 2 7 日から施行する。

附 則

この基本構想は、令和 4 年 2 月 1 4 日から施行する。

附 則

- 1 この基本構想は、令和 5 年 9 月 2 9 日から施行する。
- 2 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 5 6 号）において、同法による改正前の農業経営基盤強化促進法の適用を受けるとされた規定に関するこの基本構想の適用については、なお従前の例によるものとする。